

三重県経済の現状と見通し < 2015年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向きつつある 個人消費に持ち直しの兆しがみられるほか、雇用・所得、企業活動が堅調に推移していることから県内の景気は上向きつつある。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 雇用・所得の改善を背景に個人消費の増加が期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 新車乗用車販売台数(含む軽)は4か月連続の前年比減少。	→	
	住宅投資	底這い 住宅着工戸数は7か月振りの前年比増加。	↗	
	観光	底入れの兆し 三重県主要観光施設の入込客数は、11か月連続の前年比減少。	↗	
	雇用・所得	横這い 有効求人倍率(季節調整値)は7か月振りの前月比低下。新規求人数(学卒・パートを除く)は4か月連続の前年比増加。	→	
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数、負債総額ともに3か月振りの前年差減少。	→	
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少。一方、貨物車登録台数は12か月連続の前年比増加。	→	
海外部門	輸出	持ち直しの兆し 四日市港通関輸出額は、2か月振りの前年比増加。	→	
公共部門	公共投資	不振 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比増加。	→	
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、22か月連続の前年比上昇。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、↔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 24.1%と3か月連続の減少。品目別にみると、こづかいや交際費を含むその他の消費支出(同 49.2%)が、消費増税前の駆け込み需要がみられた前年同月(2014年3月:同+22.0%)からの反動もあり、押し下げに大きく作用。さらに、教養娯楽(同 34.9%)が2か月連続の2ケタ減。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 8.1%)、既存店ベース(同 10.0%)それぞれ、8か月振り、3か月連続の減少。主因として、前年同月(2014年3月、全店: +13.3%)にみられた消費増税前の駆け込み需要に対する反動が指摘可能。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 14.7%)が6か月連続の減少となったほか、時計や宝飾品など高額商品を含むその他(同 27.3%)が2ケタ減に。

4月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、4,991台・前年比 13.0%と4か月連続の減少。車種別にみると、軽乗用車が同 31.0%と4か月連続の減少となったほか、小型車が同 12.3%と9か月連続の2ケタ減。一方、普通車は同+25.5%と7か月振りのプラスに転化。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、4月の家計部門(51.5)は13か月振りに「横ばい」を示す50を上回って推移。前月比も+3.5ポイントと比較的高い伸びに。ウォッチャーの声からは、高額商品に動きがみられるなど購入単価が上昇しつつある模様。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、株価上昇など消費者マインドに対するプラス要素から回復へ向かう見通し。ただし、乗用車販売については、エコカー補助金・減税などを背景とする需要先食いから、持ち直しつつも伸びの鈍さが残る状況を迎えると予想。

3月 勤労者世帯・消費支出

前年比 24.1% (3か月連続の減少)

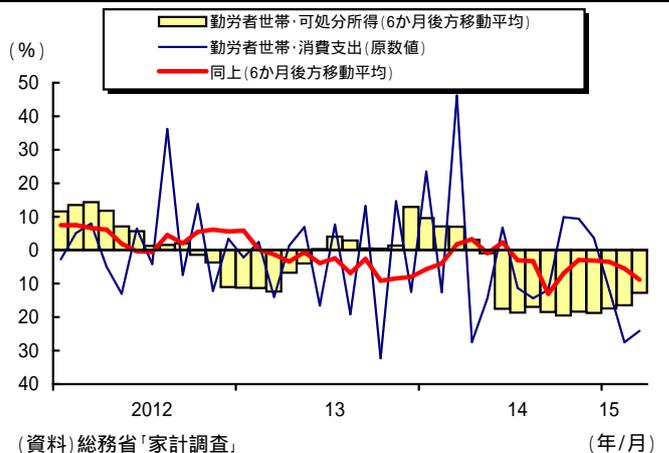
3月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 8.1% (8か月振りの減少)
- ・既存店 前年比 10.0% (3か月連続の減少)

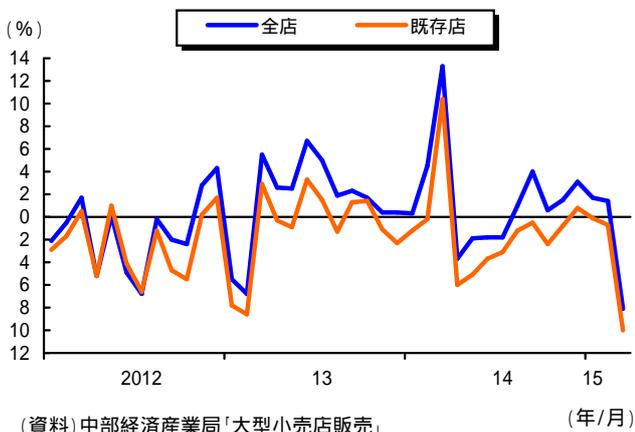
4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 4,991台 前年比 13.0% (4か月連続の減少)
- ・普通車:1,617台 前年比 +25.5% (7か月振りの増加)
- ・小型車:1,423台 前年比 12.3% (9か月連続の減少)
- ・軽乗用車:1,951台 前年比 31.0% (4か月連続の減少)

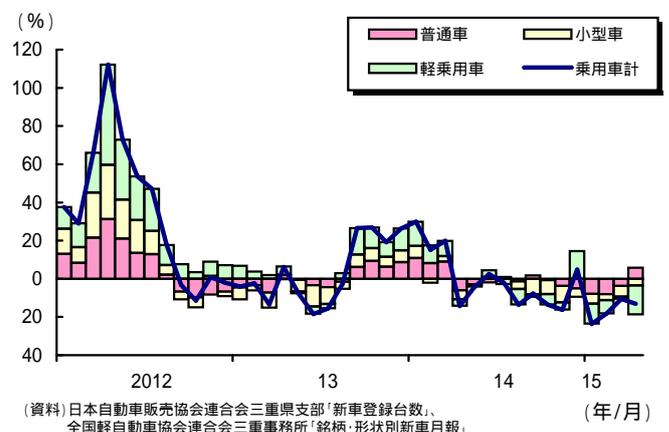
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	底這い	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
住宅投資は、底這い。
3月の住宅着工戸数は(図表4)、837戸・前年比+14.0%と7か月振りの増加。消費増税前にみられた駆け込み需要からの反動が一巡したと判断。利用目的別でみると、分譲住宅(同+64.5%)、持家(同+3.2%)がともに2か月連続の増加となったほか、貸家(同+9.7%)が2か月振りの増加に。
次いで、県内14市の着工戸数をみると、鈴鹿市(95戸・同13.6%)が2か月振りの減少となった一方、規模の大きい四日市市(226戸・同+22.8%)や津市(163戸・同+26.4%)がそれぞれ3か月振り、6か月振りの増加。

見通し
消費増税前の駆け込み需要からの反動が一巡し、住宅投資は前年比ベースでプラス基調を維持すると予想。すなわち、低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善といった要因が下支えすると見込まれるほか、「住宅エコポイント」など政府の住宅市場活性化策に押し上げ効果が期待できる状況。

3月 住宅着工戸数

- 837戸 前年比 +14.0% (7か月振りの増加)
- ・持家:422戸 前年比 +3.2% (2か月連続の増加)
- ・貸家:237戸 前年比 +9.7% (2か月振りの増加)
- ・給与住宅:2戸 前年比 ±0.0%
- ・分譲住宅:176戸 前年比 +64.5% (2か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	底入れの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
観光は、底入れの兆し。
東海財務局津財務事務所の調べによると、2月の県内主要観光施設(16施設)の入込客数は(図表5)、前年比15.5%と、11か月連続の減少。式年遷宮による観光客増加の反動がみられた伊勢志摩地域を中心に、減少傾向が持続。ただし、前月(1月: 24.0%)からマイナス幅は縮小しており、県内観光需要は底入れの兆し。
三重県が公表した2015年のゴールデンウィーク期間における県内主要観光施設入込客数は、4/25~5/6の12日間、21施設で延べ167万人となり、前年との比較可能な20施設ベース(165万人)で+5.6%の増加。

見通し
観光は式年遷宮効果からの反動減が一巡し、イベント・キャンペーンをプラス要因に持ち直していくと判断。
5月19日、いなべ市では初の開催となった自転車レース「第18回ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ」において、約1万8千人の来場者がレースを観戦。今後もこうした大型イベントが県内への観光誘客につながる期待。

2月 三重県主要観光施設の入込客数

前年比 15.5% (11か月連続の減少)

図表5 三重県主要観光施設の入込客数<前年比>

(資料)東海財務局津財務事務所 (年/月)

雇用・所得	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、横這い。

3月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.27倍・前月比 0.03ポイントと、7か月振りの低下。有効求人数の減少率が有効求職者数の減少率を上回ったことが背景に。こうしたもと、新規求人倍率(同)は1.78倍・前月比 0.03ポイントと、3か月連続の低下ながら高い水準を維持。

3月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+7.3%と4か月連続の増加。さらに、パートも同+7.2%と3か月振りの増加。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+3.8%)は、電子部品・デバイス(同 57.4%)が2か月振りの2ケタ減となったものの、生産用機械(同+87.9%)や鉄鋼業(同+100.0%)を中心に幅広い業種で求人増の動き。他方、非製造業は、医療、福祉(同+21.7%)が4か月連続の2ケタ増となったほか、建設業(同+22.4%)や情報通信業(同+95.1%)、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同+4.8%)がそれぞれ4か月連続、15か月連続、4か月連続の増加。

2月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 0.8%と8か月連続の低下。もともと前月(1月:同 3.0%)からマイナス幅は縮小。こうしたもと、名目賃金指数は同+0.2%と小幅ながら2か月連続の上昇。さらに、きまって支給する給与も同+0.9%と2か月連続の上昇に。

見通し

雇用を展望すると、個人消費の持ち直しを背景に、小売業や個人向けサービス業などの求人が堅調に推移する見通し。一方、製造業は足もと在庫増加の動きがみられ、生産調整を背景とする求人の伸び悩みが懸念される状況。こうしたもと、所得は業績回復や労働力需給の逼迫を受け、緩やかながらも改善傾向が続くと判断。

三重銀総研が県内中小企業を対象に実施した「第38回経営者アンケート」をみると(8頁参照)、2015年度上期の雇用見通しにおいて「増やす」と回答した企業の割合は30.4%となっており、前回見通し(2014年度下期:26.9%)から3.5ポイントの上昇。今後も企業の人手不足を背景に、県内求人数は増加傾向を迎えると判断。

3月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:1.27倍
前月比 0.03ポイント (7か月振りの低下)
- ・新規求人倍率:1.78倍
前月比 0.03ポイント (3か月連続の低下)

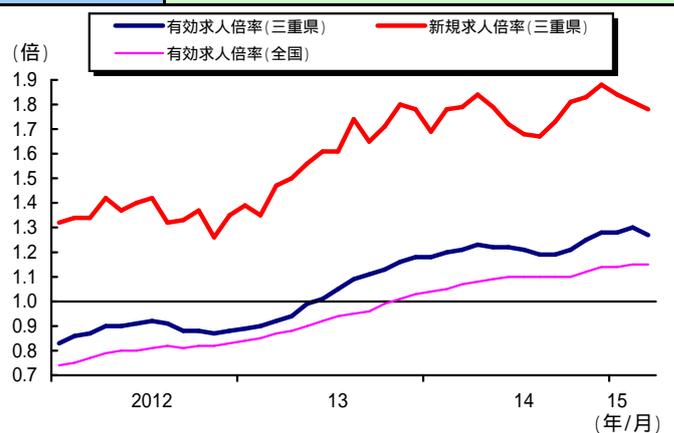
3月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

7,230人 前年比 +7.3% (4か月連続の増加)

2月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

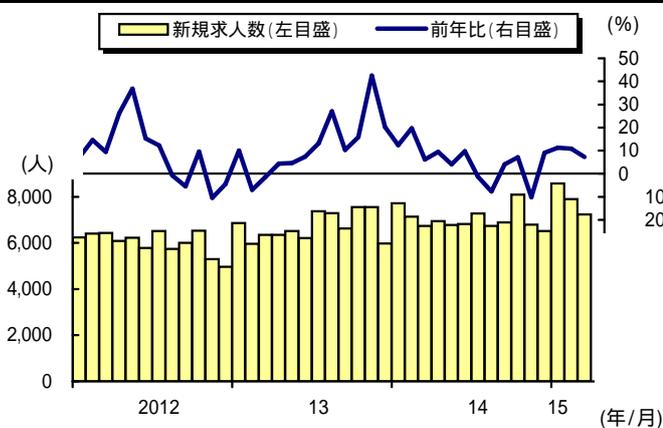
- ・所定外労働時間指数
前年比 0.8% (8か月連続の低下)
- ・名目賃金指数
前年比 +0.2% (2か月連続の上昇)
うち、きまって支給する給与
前年比 +0.9% (2か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



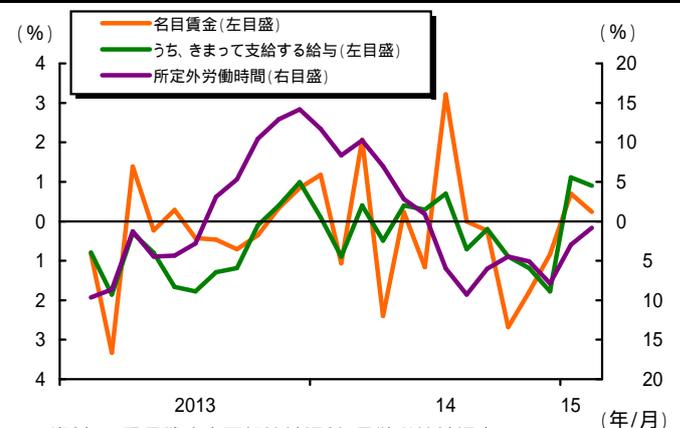
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、堅調。

2月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+4.1%と2か月振りの上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+15.3%)が15か月連続となる2ケタの上昇を維持したほか、はん用・生産用・業務用機械(同+16.6%)が23か月連続の上昇と引き続きプラスに作用。一方、輸送機械(同-14.7%)は8か月連続の低下と全体を大きく押し下げており、国内乗用車需要が伸び悩むなか、県内の自動車生産は低迷が持続。

見通し

電子部品・デバイスは、スマートフォン需要の高まりを受けて底堅さを維持すると予想。なお、シャープ亀山第2工場では、スマホなどに使用される中小型パネルの生産ウェイトを2017年度までに約8割へ引き上げる予定。

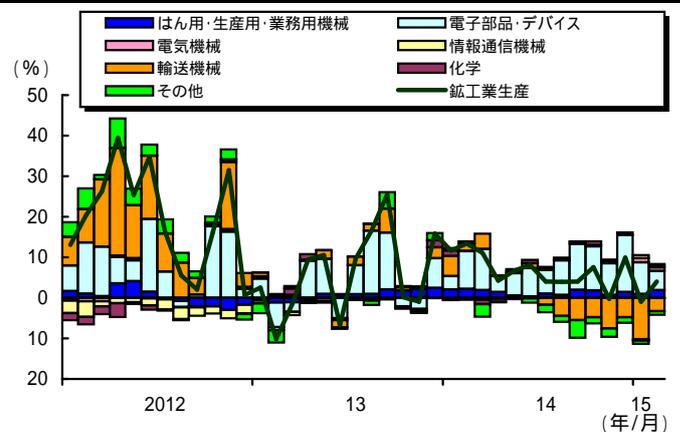
輸送機械は、4月の軽乗用車販売台数ランキングでN-BOXが引き続き1位(1万218台・前年比-12.1%)となっており、ホンダ鈴鹿製作所における新型車「N-BOX SLASH」の生産に期待。

石油化学では、コスモ石油と昭和シェル石油が四日市コンビナートでの原油処理能力の削減に向けて、事業連携を2017年3月末から開始すると発表。今後も、石油化学業界における供給量削減の動きに注視する必要あり。

2月 鉱工業生産指数

- 前年比 +4.1% (2か月振りの上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械工業
前年比 +16.6% (23か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス工業
前年比 +15.3% (15か月連続の上昇)
- ・電気機械工業
前年比 +31.1% (8か月連続の上昇)
- ・情報通信機械工業
前年比 +188.6% (2か月連続の上昇)
- ・輸送機械工業
前年比 -14.7% (8か月連続の低下)
- ・化学工業
前年比 +3.5% (3か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、5件・前年差-8件と3か月振りの減少。ただし、業種別にみると、建設業(3件・同+2件)は3か月連続の増加に。他方、負債総額をみると、866百万円・同-1,910百万円と3か月振りの減少。

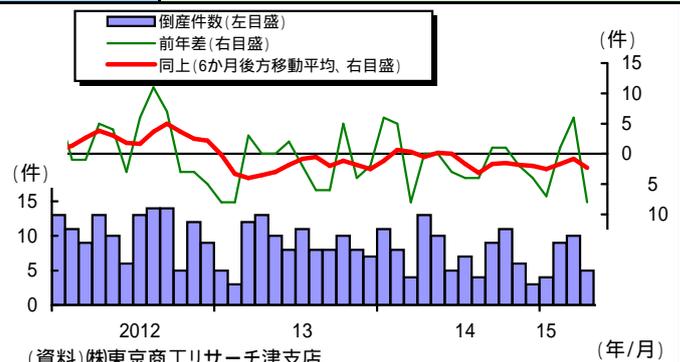
見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、個人消費を中心とする国内景気の持ち直しを背景に、県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、円安に伴う原料高や建設業を中心とする人手不足の状況に加え、大手メーカーの生産海外シフトに伴う輸出の減少などを勘案すると、国内での活動を主とする中小・零細企業にとっては今後も厳しい経営環境が続くと判断。

4月 企業倒産

- ・倒産件数: 5件
前年差 -8件 (3か月振りの減少)
- ・負債総額: 866百万円
前年差 -1,910百万円 (3か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一進一退。 3月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 54.7%と2か月連続の減少。一方、4月の貨物車登録台数(除く軽)は、325台・同+9.4%と12か月連続で増加しており、底堅い推移が持続。こうしたもと、機械設備などの資本財生産指数をみると、2月は同+14.2%と3か月連続の上昇。</p> <p>見通し 企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。 三重銀総研が県内中小企業を対象に実施した「第38回経営者アンケート」によると(8頁参照)、2015年度上期の設備投資見通して「実施する」と回答した企業の割合は28.5%と、前回見通し(2014年度下期:25.8%)から2.7ポイントの上昇。業況改善に伴い、県内の設備投資マインドは持ち直しつつある状況。</p>			
<p>3月 非居住用建築物着工床面積 前年比 54.7% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表11 非居住用建築物着工床面積</p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、持ち直しの兆し。 3月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、912億円・前年比+1.8%と2か月振りの増加。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(131億円・同 25.4%)が4か月振りの減少となったものの、有機化合物(74億円・同+108.4%)が倍増の動き。このほか、工作機械を含む金属加工機械(47億円・同+529.6%)が7か月連続の増加となり、四日市港通関輸出を下支え。こうしたもと、自動車関連は、乗用車(28億円・前年比全増)が2か月振りの増加となったほか、自動車の部分品(78億円・同+4.0%)が2か月連続の増加と堅調。一方、液晶デバイスを含む科学光学機器(46億円・同 7.4%)は14か月振りのマイナスとこれまでの増勢が一服。</p> <p>見通し 先行きの輸出は、中国景気減速が外需のマイナス要因になると懸念されるほか、現地生産化の進む自動車関連においては、円安の押し上げ効果を受けにくい状況が続くとみられ、伸び悩みの状態が続くと判断。</p>			
<p>3月 四日市港通関輸出額 912億円 前年比 +1.8% (2か月振りの増加) ・石油製品:131億円 前年比 25.4% (4か月振りの減少) ・有機化合物:74億円 前年比 +108.4% (2か月振りの増加) ・電気回路等の機器:55億円 前年比 8.0% (11か月連続の減少) ・乗用車:28億円 前年比 全増 (2か月振りの増加) ・自動車の部分品:78億円 前年比 +4.0% (2か月連続の増加) ・科学光学機器:46億円 前年比 7.4% (14か月振りの減少)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	不振	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、不振。 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 27.4%と2か月振りの減少。一方、請負金額は(図表13)、同+81.0%と3か月振りの増加。この背景として、中日本高速道路において「新名神高速道路」関連の大型工事があったこと、四日市市において、「新総合ごみ処理施設」関連の大型工事があったこと、津市において、「産業・スポーツセンター」関連の大型工事があったこと、の3点が指摘可能。</p> <p>見通し 新名神高速道路や東海環状自動車道などのインフラ整備に加え、防災関連事業を中心に県内公共投資は持ち直しに転じると予想。ただし、今後も建設業の人手不足に起因する工事執行の遅れが、懸念材料として指摘可能。ちなみに県内求人倍率を職業別にみると、2015年3月の建設・採掘は4.25倍と高い水準が持続。</p>			
<p>4月 公共投資 ・公共工事請負件数:127件 前年比 27.4% (2か月振りの減少) ・公共工事請負金額:24,036百万円 前年比 +81.0% (3か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 3月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+2.4%と22か月連続の上昇。費目別にみると、円安を背景とする輸入品価格の上昇などから、食料(生鮮食品を除く、同+3.6%)が引き続き上昇。さらに、下落基調にあった原油価格が足もと下げ止まったことを背景に、電気代・ガス代を含む光熱・水道(同+7.7%)の上昇幅が拡大したほか、ガソリンを含む交通・通信(同+0.2%)がプラスに転化。</p> <p>見通し 先行きを展望すると、原油需給の引き締まりを背景にエネルギー価格が上昇に向かうと見込まれるなか、消費者物価は今後も前年比ベースでの上昇が続く見通し。ただし、4月以降は、消費税率引き上げによる上昇分が剥落するため、上昇幅は大きく縮小する見通し。</p>			
<p>3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く> 前年比 +2.4% (22か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +3.6% (16か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.2% (31か月連続の低下) ・光熱・水道 前年比 +7.7% (51か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.2% (2か月振りの上昇) ・教養娯楽 前年比 +4.5% (18か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

県内経済トピックス

(2015年4月)

1. 「四日市あすなろう鉄道」が公有民営方式での事業を開始

4月1日、近畿日本鉄道(大阪府)と四日市市の出資により設立された「四日市あすなろう鉄道」が公有民営方式にて内部・八王子線の運行を開始。

運営は「公有民営方式」で、四日市市は近鉄から無償譲渡された鉄道施設・車両を保有し、維持管理費用を負担。他方、四日市あすなろう鉄道は、市から鉄道施設・車両を無償で借り受け鉄道を運行。収支面では、利益が生じた場合は四日市市へ基金を拠出、損失が発生した場合は基金等を活用し補填するという上下一体の構造を整備。

「あすなろう」には、未来への希望(明日にむかって)や、内部・八王子線の特徴であるナローゲージ(線路幅が762mmの特殊狭軌線)、将来にわたり市民とともに育てていく鉄道という思いが込められており、今後、地域の公共交通機関として発展していくと期待。

2. 三重銀総研「第38回 経営者アンケート」で、企業の景況感は緩やかに持ち直し

4月8日、三重銀総研が、3月上旬から中旬にかけて三重銀経営者クラブ会員を対象に実施した「第38回 経営者アンケート」の内容をプレスリリース。なお、対象は資本金1億円以下の三重県下法人企業1,083社で、回答社数は411社、回収率は38.0%。

企業の景況感を示す県内景気判断D.I.をみると、2014年度下期(2014年10月～2015年3月)は 8.3と、上期(2014年4月～2014年9月)の 13.1から4.8ポイント改善しマイナス幅が縮小。さらに、2015年度上期(2015年4月～2015年9月)の見通しをみると、 0.2とマイナス幅の縮小が続く見込みであり、経営者の景況感は緩やかに持ち直す予想。

今回、特別調査として、地方創生に対する企業の考えについて質問。地方創生への取り組みに対する期待感については、6割超の企業が「期待する(18.7%)」または「ある程度期待する(45.2%)」と回答。三重県での地方創生に効果的と考えられる施策については、「地域産業の競争力強化(50.1%)」、最多となり、次いで「地方での働き手の確保(46.8%)」との回答が高い割合に。また、地方創生に向けた取り組みに必要なものについては、「地域独自のアイデアや取り組み(24.6%)」との回答が最多。

3. 自動車部品大手メーカーが自治体と立地協定を締結

4月15日、自動車用駆動部品メーカーの「ムロコーポレーション(東京都)」が、同社菰野工場増設に伴う立地協定を菰野町、三重県と締結。総投資額は約15億円で、2017年4月からエンジン部品やギア部品の製造拠点として操業を開始する予定。

4月16日、自動車のクラッチを製造する「エクセディ(大阪府)」が、同社の上野事業所内に新工場を建設するにあたり、伊賀市と立地協定を締結。総投資額は約100億円で、エンジンの駆動力を変速機に伝える「トルクコンバータ」の製造拠点に。2017年1月に操業を開始する見込みとなっており、タイやメキシコといった海外拠点の社員に対する研修機能を持つなど、海外拠点を支援・指導するマザー工場となる予定。

4. 日本遺産に明和町の「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」が認定

4月24日、文化庁が、各自治体から申請された文化・伝統を語るストーリー83件のうち、「日本遺産(Japan Heritage)」として18件を認定。そのうち、県内からも明和町の「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」が認定。

「日本遺産」として認定されるためには、ストーリーが歴史的経緯や伝承、風習を踏まえたものであることに加え、建造物や遺跡、祭りなど、地域に根ざして伝承・保存がなされている文化財にまつわる物語であることが必要。

「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」は、天皇に代わって伊勢神宮の天照大神に仕えた皇族女性「斎王」の物語で、国指定の史跡である「斎宮跡」や出土品などの文化財を一体に捉えた日本独自の歴史文化として高い評価を獲得。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/5/27

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013年	2014年	2014年			2015年	2014年	2015年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(5.3)	(7.0)	(6.4)	(4.0)	(5.7)		(9.9)	(0.9)	(4.1)		
	-	-	< 0.3>	< 0.1>	< 2.5>		< 8.2>	< 3.6>	< 4.2>		
生産者製品在庫指数	(11.9)	(5.7)	(15.2)	(20.8)	(51.5)		(59.8)	(63.8)	(58.3)		
	-	-	< 6.4>	< 27.6>	< 12.7>		< 0.5>	< 4.8>	< 2.9>		
大口電力消費量(百万KWh)	8,958	9,018	2,206	2,390	2,284	2,221	742	728	713	780	745
	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(3.9)	(1.5)	(1.4)	(4.8)	(5.5)	(4.6)
新設住宅着工戸数(戸)	10,738	9,858	2,328	2,434	2,636	2,336	874	742	757	837	
	(12.4)	(8.2)	(11.2)	(4.2)	(18.5)	(5.0)	(15.0)	(19.4)	(6.0)	(14.0)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900	772	156	161	286	118	52	53	38	27	
	(18.9)	(14.2)	(27.3)	(33.7)	(38.9)	(30.2)	(37.3)	(13.8)	(39.9)	(54.7)	
公共工事請負金額(億円)	1,635	1,568	413	619	270	220	80	59	63	98	240
	(1.4)	(4.2)	(14.1)	(2.7)	(26.1)	(17.4)	(28.7)	(0.1)	(10.5)	(28.5)	(81.0)
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.5)	(2.4)	(1.0)	(1.8)	(1.8)	(3.1)	(1.7)	(1.4)	(8.1)	
同(既存店)	(1.1)	(1.1)	(4.9)	(1.7)	(0.7)	(3.8)	(0.8)	(0.1)	(0.7)	(10.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	11,666	14,399	12,851	17,515	4,186	4,495	5,381	7,639	3,457
	(4.4)	(0.6)	(8.5)	(4.1)	(14.1)	(17.0)	(12.3)	(20.6)	(17.8)	(14.1)	(5.9)
うち乗用車販売台数(台)	54,184	53,093	10,330	12,564	11,135	15,386	3,560	3,996	4,711	6,679	3,040
	(5.4)	(2.0)	(9.1)	(6.5)	(17.2)	(19.3)	(16.8)	(23.4)	(20.1)	(16.0)	(4.4)
新車軽自動車販売台数(台)	48,613	50,404	10,665	10,804	12,102	14,618	5,088	3,716	4,642	6,260	2,454
	(8.6)	(3.7)	(2.4)	(10.5)	(3.8)	(13.2)	(32.3)	(22.2)	(15.7)	(4.4)	(28.1)
うち乗用車販売台数(台)	39,700	41,877	8,781	8,974	9,805	12,438	4,291	3,118	3,956	5,364	1,951
	(10.7)	(5.5)	(0.1)	(8.6)	(4.0)	(13.1)	(33.8)	(23.8)	(15.8)	(2.9)	(31.0)
有効求人倍率(季調済)	1.03	1.21	1.22	1.19	1.25	1.28	1.28	1.28	1.30	1.27	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.77	1.78	1.69	1.84	1.81	1.88	1.84	1.81	1.78	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626	84,441	20,546	20,903	21,407	23,713	6,518	8,581	7,902	7,230	
	(11.6)	(4.7)	(7.7)	(1.8)	(1.5)	(9.9)	(9.1)	(11.2)	(10.8)	(7.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	-	(0.3)	(1.1)	(1.3)	(1.5)		(0.8)	(0.7)	(0.2)		
実質賃金指数(同)	-	(3.3)	(4.7)	(2.8)	(4.6)		(3.8)	(2.0)	(2.1)		
所定外労働時間(同)	-	(0.0)	(3.6)	(7.1)	(5.8)		(7.9)	(3.0)	(0.8)		
常用雇用指数(同)	(1.3)	(0.7)	(0.4)	(1.4)	(1.2)		(0.9)	(0.2)	(0.0)		
企業倒産件数(件)	103	91	28	20	20	23	3	4	9	10	5
(前年同期(月)差)	(26)	(12)	(3)	(7)	(5)	(0)	(4)	(7)	(1)	(6)	(8)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,415,920	353,800	371,323	301,705	171,374	126,758	68,717	56,651	46,006	
輸出(百万円)	1,131,212	1,085,806	255,342	273,873	281,531	281,974	100,921	95,813	85,994	100,167	
	(11.5)	(4.0)	(12.9)	(2.1)	(5.1)	(2.5)	(8.7)	(9.2)	(3.3)	(1.8)	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647	1,006,881	239,328	255,371	264,554	253,179	96,630	82,689	79,307	91,182	
	(14.3)	(3.2)	(11.2)	(1.2)	(1.7)	(2.2)	(8.7)	(9.8)	(4.1)	(1.8)	
輸入(百万円)	2,252,971	2,501,725	609,142	645,195	583,236	453,348	227,679	164,530	142,645	146,173	
	(9.5)	(11.0)	(14.8)	(13.8)	(2.1)	(31.7)	(8.6)	(27.1)	(32.6)	(35.5)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.4)	(2.4)	(2.8)	(3.1)	(2.8)	(2.1)	(2.6)	(2.1)	(1.8)	(2.4)	
同(津市)	(0.4)	(2.3)	(2.7)	(3.1)	(2.6)	(2.1)	(2.5)	(2.0)	(1.8)	(2.5)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年			2015年	2014年	2015年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(0.6)	(4.5)	(2.5)	(3.2)	(2.6)	(1.0)	(6.0)	(1.3)	(1.0)	(0.7)	
	-	-	< 1.9>	< 1.5>	< 0.3>	< 0.5>	< 1.7>	< 0.7>	< 3.6>	< 0.0>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	18,755	18,767	19,506	18,241	6,576	5,697	5,880	6,664	
	(14.8)	(13.4)	(10.7)	(18.2)	(18.7)	(4.0)	(10.9)	(14.3)	(5.8)	(9.1)	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(3.3)	(2.1)	(1.6)	(1.3)	(11.6)	
同(既存店)	(0.7)	(1.4)	(2.4)	(0.6)	(0.0)	(5.1)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	(13.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.45	1.42	1.43	1.48	1.45	1.47	1.49	1.47	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.15	2.08	2.14	2.16	2.18	2.21	2.13	2.15	
企業倒産件数(件)	1,015	859	236	186	197	183	62	49	56	78	68
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(30)	(62)	(49)	(57)	(0)	(39)	(14)	(4)	(17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,241	14,700	18,153	16,764	6,262	4,244	5,336	7,184	
輸出(億円)	151,826	157,855	37,827	39,932	42,653	40,363	14,873	12,750	12,872	14,741	
	(15.0)	(4.0)	(1.9)	(4.1)	(5.9)	(7.8)	(11.5)	(9.8)	(0.9)	(12.8)	
輸入(億円)	90,936	99,082	23,587	25,232	24,500	23,599	8,611	8,505	7,536	7,557	
	(11.0)	(9.0)	(5.6)	(7.8)	(3.5)	(8.4)	(2.8)	(8.8)	(3.3)	(12.6)	